

# 社会運動としての社会変革プログラム 市場社会主義からコミュニズムへの移行

3月3日ルネ研関西定例研究会レジュメ  
2019年3月3日 榎原均

(目次)

1. 岩田昌征に学ぶ
2. 市場社会主義とは
3. 「商品という社会的象形文字を読む」の検討
  - ① 商品という社会的象形文字の解説とそこに含まれる未来への示唆
  - ② 商品とお金の弁証法的精神分析
  - ③ 社会変革のためのプログラム

## 1. 岩田昌征に学ぶ

テキストは、『労働差自主管理』（紀伊国屋書店、1974年）第1章のみ  
ほかに、本日取り上げる「市場社会主義とは」では、『現代社会主義・形成と崩壊の論理』（1983年、日本評論社）をテキストとしている。この書は『比較社会主義経済論』（1971年）の増補版。なお、○印は本日読み上げる。

(概略)

### 第1章 マルクス主義的社会主義の理念像

1. 幻滅と希望
2. 古典的章句の分類  
ここは、マルクス、エンゲルスの社会主義の理念像をまとめたもの。  
ただしレーニンが活動していた当時出版されていた文献のみに絞っている。
3. 国権主義的社会主義と民権主義的社会主義
4. 二つの理念像と古典  
ここが最も検討すべき箇所。

(引用)

### 第1章

## 3. 国権主義的社会主義と民権主義的社会主義

古典のカテゴリー

「所有原理、自由原理、秩序原理、分配原理、経済運営原理、国家原理、共産主義原理」  
(29頁)

岩田による組み換え

○「筆者がかつて提起した五次元標識を構成することが出来る。所有原理→所有制、自由原理+秩序原理→経営管理様式、分配原理→分配関係、経済運営原理→社会的分業の編成様式→自由原理+国家原理→社会経済主体。七つのうち六つの視覚は、このように全く等価の五次元標識に整理し得るが、七番目の共産主義原理は、他の諸視覚と性質を異にし、五次元的に規定された社会主義経済社会が未来史的に運動して行く究極の到達点を予想しているものである。」(30頁)

経済社会の五次元標識

○「経済社会の五次元標識は以下の如し、

- ①労働条件——天然及び人工の生産手段——をめぐる労働する人々の基本的関係、すなわち労働条件の所有制は如何という角度、
- ②その労働条件と労働する人々が結合した労働過程（労働集団）における人間関係、すなわち経営管理様式は如何という角度、
- ③労働過程の果実である労働生産物——単なる使用価値か価値生産物かという問題はさ

ておいて——分配関係は如何という角度、

④社会的分業（＝社会的労働の分割）の編成様式、あるいは個別的労働の社会的結合様式は如何という角度、

⑤社会的かつ個別的労働における決定主体＝経済社会主体は誰かという角度。」（30頁）  
この枠組みからの、資本主義と国権的社会主義との対比：（略）

#### 4. 二つの理念像と古典

古典の二つの理念像：計画化と諸個人の自由な全面的発達。二つの回転数が一致するかどうかが問題。

○「すなわち、彼らの予想によれば、数千万の大規模生産単位から構成されている国民経済（さらに極論すれば、数十個の国民経済から成立している世界経済）があたかも一個の工場のように意識的、事前的、計画的に運営され得るのである。」

国家はひとりでに眠り込んでしまうだろう。

マルクス主義の計画化を知れば、「国権主義的社会主義＝国有国营制の集権制計画経済の理念増をまず構想するであろう。」（35頁）

##### 経済思想史上の大きな謎

工場を経営していたエンゲルスは経営管理の大変さについてよく知っていたはず。にも拘わらず、社会主義での計画化がすごく簡単であると、「きらびやかな約束」をしてしまったのはなぜか。

商品生産の無政府性があるからエンゲルスは事業経営が複雑になると考えた。しかし計画経済だと、計画化・組織化はしごく簡単な仕事という信念。国家はひとりでに眠り込むという予想。国民経済は労働者の自主管理に任せればよい。

現実には正反対だった。計画化の困難、労働者自主管理の無能さ、官僚組織を当てにせざるを得なくなる。

○「仮に共産党指導部に国家死滅の夢が生きており、社会的自治への展望が生きているとしても、経済メカニズムとして集権制計画システムのみを採用しているならば、強制力としての国家機構を経済過程に組み込まざるを得ず、経済過程を政治過程に融合してしまう結果にいたる。共産主義の夢は夢、現実には現実！という情況認識が生じざるを得ず、第1節で説明した大衆の幻滅を強めることになる。」（42頁）

○「以上に論じた如く、集権的計画経済は、『万事をしごく簡単に』という空想的仮定が妥当しないとすれば、国家の眠り込み→死滅という論理に接続し得ないこと、そのみならず、国家強制装置の巨大化に直面する可能性が極めて大きいことが論証された。」（42頁）

「国有国营社会主義の論理的・現実的帰結は、マルクス・エンゲルスの視野を超えるものである。・・・このような現実を基礎をおく国権主義的社会主義の現状分析＝現実像から出発して、当の理念像の再検討が着手される。しかしながら、旧来の理念像の微修正はともかく、それに代わるべき革新的な理念像の構想・構築は、それほどたやすい仕事ではない。」（43頁）

○「このような現代史の経験を踏まえつつ、第2節に分類・整理された古典的章句を再検討してみると、そこには国有国营制計画経済という視座と違った視覚から来るべき社会の属性を予想している側面もまた、確かに見いだせるのだ。確かに、マルクス主義の古典は、国民経済を一つの巨大な大工場にアナロジーする。しかしながら、その工場を構成する労働集団は、『個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合（連合）体』なのであり、決して国家を雇用主とする被雇用者という受動的役割を演ずる社会的存在であると古典によって規定されているわけではない。労働する自由な人々の連合体という視角から資本主義経済の現実を観察しなおしてみると、工場生産の組織性・計画性という将来に継承すべき側面と並んでもう一つ興味深い側面が見えてくる。・・・協同組合工場がそれである。マルクスは、資本主義の下で発生した協同組合工場に資本・賃労働関係の廃止という高い意味を付与して、それを『全国的規模で発展させる必要があり、したが

って国民の資金でそれを助成しなければならない』と書いている。とすれば、国権主義的社会主义の限界を歴史的に十分体得した現在、社会主义・共産主義の新しい理念像の形成を追求する主体的勢力が、『自由な人々の結合（連合）体』として『資本と労働との対立』が廃止されている協同組合工場を措定し、それらを細胞とする複合的な連合（結合）体として社会主义の理念像を構想することは、論理的に可能であり、それをマルクス主義の古典的精神にたがうものと論難するのは、行き過ぎであろう。」（46～7頁）

● アソシエーション論の先駆

○「かかる貴重な経験の中から社会主义において商品生産の諸々の価値カテゴリーだけでなく、商品生産＝市場メカニズムそのものをシステムの的に利用する可能性も理論的に承認され、現にユーゴスラヴィアとハンガリーでは**市場社会主义**が相当程度実行されている以上、協同組合工場＝労働者自主管理制企業が市場媒介的に連結されるというアイデアをマルクス主義的社会主义運動の中で否定する現実的根拠も、薄弱となってきた。」（48頁）

「それ故に、自由な人々の巨大単一結合（連合）体なる空想を捨てて、差し当たり、自由な人々がその自由意志を相互にクロスさせつつ、統一的意志決定の出来る規模の結合（連合）体を形成し、その連合体を社会的分業の基層単位として機能させ、それらの連合体相互の情報連結と物財的連結を**無人称の市場関係と非市場的相互協定に基づいて確保する**という方向で、経済社会全体を自由な人々の諸結合（連合）体の自由な複数的連合体として構築する試行は、歴史的に魅力ある、実験に値するものであろう。そして、このような歴史的経験の中で結局は、労働集団相互の損得勘定に基づく『無人称の市場関係』は、労働集団相互の連帯性原理に基づく自主的な情報連結と財取引である『非市場的相互協定』の網の目からめとられ、その発動の自由を失って行くであろう、という展望は、なかなか魅力あるものである。つまり。ここに商品生産が社会計画化の中へ揚棄されて行く一つのプロセスが示されているのだ。このプロセスが現実性を持つか、否かの理論的検討は、本書の範囲を超えている。他日に期そう。」（49～50頁）

● 1970年代に現実に存在していたソ連・東欧の、とりわけユーゴに即して、市場社会主义からコミュニズムへの移行の展望を示し、処方箋を提起している。

## 2. 市場社会主义とは

### ① 仮説

市場社会主义というと、旧ユーゴ、ハンガリーが念頭に置かれています。しかし、そもそも市場社会主义のはじまりは、ロシア革命において、戦時共産主義からネップへの転換の時に、レーニンが、国家資本主義と市場を導入したことにあるのではないかと考えています。スターリンによって1930年代に作られた、官僚が支配階級として形成され、党支配の国営企業の成立は、この市場を伴った国家資本主義の否定だったと思われます。この意味で大谷禎之介らのソ連国家資本主義説は妥当ではないでしょう。

多分ネップの例に学んで、旧ユーゴ、ハンガリーでは、市場を導入し、資本主義なしの国営企業と協同組合とを市場で結びつけましたが、現時点から考えれば、これは市場社会主义の特殊なケースだったのではないのでしょうか。現代中国は、株式会社を導入した資本主義を土台とする国家資本主義ですが、こちらの方が、ネップの継承ではないかと思われます。これは現時点での仮説で、当日何とか実証するつもりです。

### ② ロシア革命の経験

#### 経過

1918年1月 労働者自主管理の導入。

1918年3月 鉄道の混乱で、自主管理を停止し、専門家の採用を図る。

1918年5月 シベリアのチェコ軍団の反乱を契機に干渉戦争と内戦が勃発、1918年6月に戦時共産主義へと体制を組んだ。

1921年3月21日 ネットの施行。

### 労働者自主管理の導入

レーニン『国家と革命』の楽観論

○「資本主義的文化は、大規模生産、工場、鉄道、郵便、電話その他を造り出した。そしてこの土台のうえで、ふるい《国家権力》の機能の大半は、非常に単純化され、記帳、登録、照合といったもっとも単純な作業に還元されうるので、これらの機能は、読み書きのできるものなら誰にでも、完全にやりうるようになり、またこれらの機能は普通の《労働者賃金》で完全に遂行されうるようになり、これらの機能から何らかの特権的な《お役所風》なもの一切のかけをとり除くことができる。例外なしに、すべての公務員の完全な選挙制および随時の解任制、彼らの俸給の《労働者賃金》への引き下げ—すべてこれらの簡単で《自明な》民主主義的諸方策は、労働者と農民の多数との利害を完全に結合しつつ、同時に資本主義から社会主義への橋わたしの役割を果たすものである」。

「10月革命直後に、レーニンが「労働者管理条令草案」を認め、その第一条に、「労働者および勤労者合わせて5人以上の、あるいは年間取引高1万ルーブル以上の、すべての工業、商業、銀行、農業およびその他の諸企業において、すべての生産物および原料の生産、保管、売買に関して、労働者管理を実施する」と書いたのは、このような楽観的精神においてであった。」

○「1918年の第1回ロシア労働組合大会は、労働者管理制の導入について真剣に論議し、生産の全管理部門に一般労働者が参加し、運営と統制に従事するよう決議した。そしてこの決定は、1919年3月に開かれた共産党第8回大会で承認された。」

○「たとえば1918年のはじめ、鉄道運営の実権は鉄道労働者の委員会にゆだねられたが、その結果、数ヶ月をはずして輸送はほとんど正常な機能を停止する有様になってしまった。委員会は自主的運営を強情に要求する一般労働者たちのわがままを抑える力をもたなかった。委員会が労働者たちの恣意や横車を押さえようとすると、きまって委員会代表たちに怒号があびせられ、解任されるのがおちであった。こうして結局のところ、混乱の数ヶ月のあと1918年3月26日にいたって、政府(ソヴナルコム)は鉄道労働者の手中から鉄道事業の管理運営の実権をとりあげ、猫の手も借りたいほどに多忙であったトロツキーの強力な腕に交通人民委員部をも委ね、「鉄道輸送に関する事項における独裁的権力」を彼に与えることになった。」

(この項、甘田幸弘のブログより)

[newja7.blog.fc2.com/blog-entry-1.html](http://newja7.blog.fc2.com/blog-entry-1.html)

### ③ レーニンの国家資本主義論

レーニン国家資本主義引用集

○「レーニンにおいては、1917年11月のロシア革命後、「国家資本主義」概念が多用されている。たとえば、1918年4月29日に開催された「全ロシア中央執行委員会の会議」において、レーニンは次のように述べている。「ソヴェト権力のもとの国家資本主義とはいったいなにか？こんにち、国家資本主義を実現するということは、かつて資本家階級が実施していた記帳と統制を、実施にうつすことである」(レーニン、1958, p.296)。

○「われわれは、国家資本主義の模範をドイツにもっている」とドイツを指摘した上で、「国家資本主義とは、集中され、計算され、統制され、社会化されたあるものであるが、われわれにはまさにこれが不足している」(レーニン、1958, p.296)

○「この「国家資本主義」と「社会主義」との関係については、「ケレンスキーの民主主義のもとでは国家資本主義は社会主義への一步前進であり、ソヴェト権力のもとでは、社会主

義の四分の三であるであろう」（レーニン、1958、p.296）として、「国家資本主義」の実現が「社会主義」の実現に向けた重要な要素と位置づけている。また、同年5月9-11日に新聞『プラウダ』第88-90号に発表された「左翼的な児戯」と小ブルジョア性について」においても、「いま、ロシアではまさに小ブルジョア的な資本主義が優勢であるが、それからは、大規模な国家資本主義へも、また社会主義へも、同一の道が通じているのであり、「物資の生産と分配にたいする全人民的な記帳と統制」と呼ばれる同一の中間駅を経由して道が通じているのである」<下線部は原文では傍点：引用者>（レーニン、1958、p.344）。

○「戦時共産主義」を経て、レーニンが「国家資本主義」について再び強調するようになったのは、1921年のネップ（新経済政策）への転換期である。たとえば、1921年4月9日の「モスクワ市とモスクワ県のロシア共産党（ボ）細胞書記および責任代表者の集会での、食糧税についての報告」においては、まず、当時のロシアにみられた「経済制度」の一つとして国家資本主義を位置づける。「いったいわれわれは、現実の経済関係という見地からしてロシア内になにを見うけるであろうか？われわれはすくなくとも五つの異なった経済制度を見うける。これを下から上へ数えあげるなら、つぎのようなものである。第一は家父長制経済。それは農民経済が自分のためにだけ働くというばあいであるか、でなければ、遊牧あるいは半ば遊牧の状態にあるものだが、そういうものはわが国にはいくらでもある。第二は、生産物を市場で販売する小商品経済。第三は資本主義経済—これは資本家の、大きくない私経営資本の出現である。第四は国家資本主義、第五は社会主義である」（レーニン、1959 a, p.315）。

「小冊子『食糧税について』のプラン」での、「いくつかの大国にプロレタリア革命がおきるまでの経済関係あるいは経済体制の型＝上部での集積 下部での農民の商業の自由…一種の国家資本主義（1918年4月参照）」（レーニン、1959 a, p.346）

○「食糧税について（新政策の意義とその諸条件）」においては、以下のように述べられている。まず、「はしがきに代えて」の部分では、「われわれがこんにちの政策の一定の実践上の諸方策を図取りしているその図面の、一般的・根本的な背景を一瞥しようというのである。このような試みをするために、私は、『現在のおもな任務—「左翼」的な児戯と小ブルジョア性について』という私の小冊子から、長い引用をさせていただこう。この小冊子は、1918年にペトログラード労農代表ソヴェトの出版所から発行されたものであり、第一には、ブレストの講和にかんする1918年3月11日付の新聞論説を、第二には、1918年5月5日付の当時の共産党左派との論争をふくんでいる。この論争は、こんにちでは必要ではない。だから、それをほぶくことにする。そして「国家資本主義」と、資本主義から社会主義へ移行するわれわれの現在の経済の基本的な諸要素とについて論議したものに關係のあるところを、のこしておく」（レーニン、1959 a, p.354）

○「1922年11月13日のコミンテルン第4回大会での報告「ロシア革命の五カ年と世界革命の展望」においてレーニンは、「私は1918年には、ソヴェト共和国の当時の経済状態にくらべて、国家資本主義が一步前進である、という意見をもっていたのである」（レーニン、1959 b, p.435）と述べている。そして、「われわれは、まず最初に国家資本主義に到達し、そのあとで社会主義に到達するほうがよいであろうということを、すでにその当時ある程度みとめていたのである。この部分をとくに強調しなければならない。なぜなら、私の考えでは、このことにもとづくことによって始めて、第一に、いまの経済政策がどんなものであるか説明することができるし、第二に、共産主義インタナショナルにとっても非常に重要な実践的結論を、このことから、引きだすことができるからである」（レーニン、1959 b, p.436）

○「1923年5月26-27日の『プラウダ』第115-116号に掲載された「協同組合について」においても維持されている。「私は、新経済政策について書くときにはいつでも、国家資本主義にかんする1918年の私の論文を引用した。これは、一度ならず、一部の若い同志たちの疑惑を呼びおこした。しかし彼らの疑惑は、主として抽象的な政治的問題について出てきたものである。」「けれども彼らは、私が「国家資本主義」という名称を、つぎのような意味でつかっていたことに、気がつかなかったのだ。第一に、それは、われわれの現在の立場と、いわゆる共産党左派にたいする論争で私がとった立場との、歴史的連関をつけるためであった。私は、すでにその当時にも、国家資本主義が現在のわれわれの経済よりも高度なことを、証明しようとした。私にとっては、普通の国家資本主義と、読者に新経済政策を紹介したときに私が述べた、あの普通とはちがった、まったく異常でさえある国家資本主義との継承関係をたしかめることが、重要だったのである。第二に、私にとっては、いつでも実践的な目的が重要であった。そしてわれわれの新経済政策の実践的目的は、利権事業を手にいれることであった。わが国の事情のもとでは、利権事業が純粹の型の国家資本主義であることは、もはや疑いないであろう。私には、国家資本主義にかんする議論は、こういうふうと考えられたのである」(レーニン, 1959 b, p.492).

○「小冊子『食糧税について』のプラン」における以下の記述を参照する必要がある。  
「国家資本主義はおそろしくなく、のぞましい。国家資本主義からまなぶこと。例一 (1) 利権。(2) 協同組合。(3) 仲買業者。(4) 賃貸。5 組織されていない資本主義。「自然発生性」、これが主眼だ」(レーニン, 1959 a, p.350)

○「食糧税について(新政策の意義とその諸条件)」において(1918年の小冊子からの引用ではない部分)次のように展開されている。「ソヴェト権力が資本主義の発展を国家資本主義の軌道にむけ、国家資本主義を「植えつける」、もっとも簡単なばあいまたは実例は、利権事業である」(レーニン, 1959 a, p.372)

○「協同組合も、おなじく国家資本主義の一種ではあるが、しかしそれは、他のものほど単純ではなく、その輪郭は他のものほどはっきりしておらず、いっそうこみいっており、したがって、実際のうえでは、わが権力により多くの困難をもたらしている」(レーニン, 1959 a, p.374)

○「第三の種類国家資本主義をとってみよう。国家は資本家を商人としてひきよせて、国家の生産物の販売と、小生産者の生産物の買入れとにたいして、彼に一定の手数料を支払っている」と述べている(レーニン, 1959 a, p.376)。さらに、(4)に挙げられた「賃貸」については、「第四の種類は、国家が、国家に属する施設、油田、森林等々を、資本家たる企業家に賃貸するものであって、このばあいの賃貸契約は、なによりも利権契約に似ている。国家資本主義のこの最後の二つの種類については、われわれのあいだでは、全然論じられていない。全然考えられていない、また全然気づかれていない」(レーニン, 1959 a, p.376)

○「1921年3月8日-16日に開催された「ロシア共産党(ボ)第10回大会」の閉会の辞(3月16日)においてレーニンは、「つぎに二つの問題にうつることにしたい。これは筆記しないようお願いしたい。第一の問題は、バクーとグローズヌィにおける利権の問題である」(レーニン, 1959 a, p.280)

○「われわれは、利権をあたえずには、高度の設備をもつ近代的な資本主義技術の援助を受けることをあてにすることはできない。利権を利用しないでは、われわれは、世界経済全体にとって異常に重要な意義をもっている石油採取のような分野で、われわれの大規模生産の基礎を正しくすえることができない」「問題は、結局、わが国の経済状態を改善し、わが

共和国の技術設備を充実し、生産物の量を、わが国の労働者のための食糧品や消費物資の量をふやすことにある。この点での改善はすべて、巨大な意義をもっている。だからこそ、われわれは、グローブヌィおよびバクーの一部を利権として供与することをおそれないのである。」（レーニン、1959 a, p.280）。

○「食糧税について（新政策の意義とその諸条件）」において、「私が国家資本主義に『高い』評価をあたえるのは、けっして現在だけのことではなく、ポリシェヴィキが権力をにぎるまえにもあたえていたことを読者に納得してもらうために、1917年9月に書いた私の小冊子『さしせまる破局、それとどうたたかうか？』から、つぎの引用をすることにしよう。〈中略〉『社会主義は、国家独占資本主義からの、つぎの一步前進にほかならない〈中略〉国家独占資本主義は、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだには、どんな中間段階もないような、歴史の階段の一段である〈後略〉』（レーニン、1959a, p.362）

（この項、日臺健雄「〈国家資本主義〉論の理論的系譜」より）

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjce/52/1/52\\_1\\_19/\\_pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjce/52/1/52_1_19/_pdf-char/ja)

#### ④ スターリン体制

官僚が支配階級に転化。その経済的基盤は、生産手段の上位占有で、下位占有者の労働者農民を支配した。国営企業の労働者は公務員。農工間の不等価交換。農民はコルホーズ・ソフホーズの労働だけでは食べていけず、菜園を与えられた。労働者もダーチャが与えられている。このような国営企業体制は、決して国家資本主義ではない。大谷禎之介らの国家資本主義論は見当違い。岩田が言う、「無人称の市場関係と非市場的相互協定」との関係において、ソ連の場合は、完全に後者が優位であった。

（なお、拙著『赤報』掲載論文「ソ連における階級の形成」の、第7章、第8章を資料として添付してある）

#### ⑤ 市場社会主義の理論

岩田昌征『比較社会主義経済論』（日本評論社、1971年）

##### 方法論

○「未知のものに関する知識は、実は未知のものを既存のものに現実生活において転形しえてはじめて、最終的にその当否が検証されるのであるから。」（『比較社会主義経済論』、13頁）という観点から過渡期の経済を研究しているのです。

○「従来のすべての過渡期論の欠点は、資本主義から共産主義への（ソ連型によれば社会主義への）過渡期をあたかも既知（で既存）なるものから既知（で未存）なるものへの移行の時期とみなしており、既知から未知への、既存から未存への移行という把握が弱かった点に存する。未存の先取りが理念であり、その理念に領導されつつ未存を既存化し、未知を既知化する。その試行錯誤のプロセスの中で、領導的理念自身を試して行き、豊富化していく時期として過渡期をつかまえていない。」（同書、13～4頁）

○「ユーゴスラビアにおいては、スターリンとの対決以降の社会主義建設の独自の経験の中から、次第に資本主義経済の基本カテゴリーとして『商品としての労働力』が抽出され、建設すべき社会主義的生産関係の中軸に、『労働力商品の廃絶』=>『労働者自主管理』の連関が措定されたのである。」（同書、25頁）

● ユーゴは労働力の商品化の廃絶を取りあげている

##### 社会主義社会における商品生産

○「商品・貨幣関係や市場メカニズムの機能には、必然的ともいえる一つの傾向を、つまり私的所有原理を確立してある程度独立的で私的な労働を安定的に私の性格を持ち続けることのできる私的労働へ質的に転化しようとする内在的傾向を生み出す危険性がある。しかし、過渡期社会主義の理念象は、国家あるいは社会によって許容され、国家的所有あるいは

社会的所有の基礎に成立する経済主体の総合的自立性・独立性・分離性・ある程度の私的人格が生み出す商品生産関係と十分に両立する。この点で社会主義者は、商品生産の力能をおそれてはならないし、またあなどってもならない。失敗をおそれてはならない。むしろ、失敗さえおかし得ない弱さをおそれねばならないのである。」(同書、130頁)

### 市場社会主義の規定

○「商品生産に固有であると考えられていた盲目性、無政府性、自然発生性などの諸悪は、中央集権制経済の採用によって一挙に消失するものではなかったのである。集権制的経済モデルは、盲目性、無政府性、自然発生性などを商品経済とは異なるメカニズムによって再生させるという側面と真実の計画性という側面を二つ合わせもっていた。このような実情を無視して、中央集権制計画経済の『計画化』のみを強調し、そこにおける『自然発生性』を見忘れること、そしてア prioriに社会主義経済⇒非商品経済⇒計画経済とよぶことは、政治経済学的研究をある種の弁護論に墮さしめることを意味する。」(同書、164頁)

●さらに岩田の議論の現代性は、ここで述べられているように、計画経済自体が、盲目性、無政府性、自然発生性といった、商品経済に固有の諸悪とされてきたものを、それとは異なるメカニズムで再生させると見ている点である。

○「われわれは所有権の相互移転の存在しない商品交換の仮設的事例を論理的に構成する作業に成功したと考える。また、想定され得る批判もあらかじめ反批判しておいた。過渡期社会主義経済には、私的所有に基づく生産単位相互の分離性は成立できない。しかし、社会的生産手段の個別的管理に基づく分離性は成立し得る。これは社会的分業(=連関性の契機)と合体して商品交換を生み出す。しかし、これは私的所有権ではない。生産手段の個別的管理度は労働集団に附与される。つまり生産手段を用いて労働し、それによって所得を人々にのみ附与される。かかる権利附与の主体といえば、それは国家あるいは社会的機関である。つまり、諸々の私人達の相互承認ではない。・・・社会主義的商品生産者の有する社会的生産手段の個別的管理と真正の私的所有権との本質的相違は、以上の如く明確にできるのである。さらに、私的所有権は個別的管理を内含するが、個別的管理は私的所有権を決して含意しない。分離性・連関性による商品交換定義は、分離性の権利的表現としての管理権を用いて表現すれば、個別の(私的所有との本質的差異を忘れないならば、私的といつてよい)管理権の相互移転と換言できる。管理権といつても、使用权・専有権といつても、そこに概念の内容上の差がなければどういおうと構わない。」(同書、201~2頁)

●岩田が評価している数理経済学者 F・チェルネの主張。これはなかなかよくまとまっている。

○「社会主義あるいはより正確に言えば過渡期における商品・貨幣的もしくは市場・競争的でさえある経済運営形態存在の基本的理由は、今なお相対的に低い生産諸力の発展、またそれと関連して、労働の社会化の不十分性と生産物の相対的に大きな不足に基づいている現存の、生命を保っている社会的分業にある。

生産諸力の不十分な発展性は

a) それ自身ある中心からの完全な計画的規制と完全に計画的な労働計算を未だ要請しておらず、市場を通じて、また総合的尺度=貨幣を通じて自己労働の諸結果を社会的に清算する労働者と労働集団の労働の個別的意義をなお承認している：しかも、b) 社会的労働手段と自己の労働力を合目的にかつ効率的に利用する最良の可能性を、商品・貨幣関係に基づく相対的に自立的な計算細胞として有している労働集団のある程度の自立性を要請している：ついで c) 社会的生産物に占める集団と個人の割合が規定され得るために投入された各種各様の労働の貨幣単位による共通計算を要請しており、それに基づいて貨幣所得は、労働生産向上の重要な刺激になり、それによって、d) 欲求の程度に応ずる生産と消費の効率的に組織された選択及び経済における生産諸要因の効率的分配が達成され、e) 公分母=貨幣による経済運営の諸成果の単純な合成的計算・記帳が実施される。」(『比較社会主義経済論』188頁、孫引き)

○「第2形式の社会的分業編成が社会主義経済に有効に存続・作用するかぎりには、労働者階



級の具体的あり方としては、個々の生産単位・経済単位毎にまとまっている労働集団の集成、独自の使用価値を共同で生産し、ある程度の独自の利害を他集団や社会全体に対して主張する個別的労働集団の集成であることは否定できない。その労働集団の個別的利害が社会全体の利害と常に一致しているとは限らないという大なり小なり社会的分業の両形式に共通の事実も一般に認められているところである。しかしながら、このような矛盾する利害を相互にある程度有する個別的労働集団相互間と私的所有者としての個別資本相互間の両関係は、商品生産の関係としてさえ原理的に区別される側面も両関係の間に存在することを強調する必要がある。それは、社会主義における商品生産者としての労働集団あるいは社会主義企業の生産活動目標が、パラドキシカルに表現すれば、使用価値の担い手としての交換価値であって、他方、後者つまり個別資本の経営目標が、価値そのもの、資本の価値増殖であるという区分原理である。前者にとっては、交換価値は手段であり、媒介である。後者にとっては、交換価値は目的であり、原因である。」(同書、189～90頁)

○「かくして、われわれは**社会主義における商品生産の役割と地位**について、およびその降下傾向について若干ふれた。しかし、その場合の叙述の基礎には生産手段の国家的所有あるいは社会的所有と商品交換規定が実は矛盾するものではないとの認識があった。それは、生産者達の分離性と連関性にもとづいて定義でき、必ずしも私的所有規定はそのために必要ないという認識であった。そして、社会主義国家あるいはなんらかの全社会的機関にかかる分離性を生産単位に許容するに十分な客観的力能とそれを許容せざるを得ない客観的必要性があることをもって、社会主義における商品生産の現実的原因と考えた。

いまや、ここでは分離性・関連性・等価性による商品交換・商品経済・商品生産の必要・十分条件の規定が、社会主義経済の第一次元標識＝生産手段の国家的所有あるいは社会的所有と矛盾しないという形での消極的主張を発展させて、同一所有(私的所有であれ、社会的所有であれ)内部における商品交換を積極的に構成してみよう。

まず、私的所有権の相互承認や相互移転がおこなわれていないにもかかわらず実現されている商品交換を例示しよう。」(同書、193頁)

●このように述べた後、仮説的に事例研究がなされている。Aという企業集団が、他の企業集団と取引する場合は、所有権の移転が生じるのだが、傘下の企業と取引する場合は所有権の移転は起きない。こちらのケースも市場での商品交換として取り組んだ方がうまくいく、ということを実証したうえで次のように結論付けている。

○「以上の叙述によって、われわれは所有権の相互移転の存在しない商品交換の仮説的事例を論理的に構成する作業に成功したと考える。また、想定され得る批判もあらかじめ反批判しておいた。

過渡期社会主義経済には、私的所有に基づく生産単位相互の分離性は成立できない。しかし、社会的生産手段の個別管理に基づく分離性は成立し得る。これは社会的分業(＝連関性の契機)と合体して商品交換を生み出す。しかし、これは私的所有権ではない。生産手段の個別管理度は労働集団に附与される。つまり生産手段を用いて労働し、それによって所得を人々にのみ附与される。かかる権利附与の主体といえば、それは国家あるいは社会的機関である。つまり、諸々の私人達の相互承認ではない。たとえば、労働者集団は社会的生産手段を販売する権限をも附与されるが、その等価物は再び他の使用価値の姿をとる生産手段でなければならない。つまり過去労働の販売額を消費に回す権限を労働集団はもっていない。これは労働に応じた分配の原則の適用である。社会主義企業に課せられるその他さまざまな中央集権的諸制限を別にしても、社会主義的商品生産者の有する社会的生産手段の個別管理と真正の私的所有権との本質的相違は、以上の如く明確にできるのである。さらに、私的所有権は個別管理を内含するが、個別管理は私的所有権を決して含意しない。分離性・連関性による商品交換定義は、分離性の権利的表現としての管理権を用いて表現すれば、個別的(私的所有との本質的差異を忘れないならば、私的といってもよい)管理権の相互移転と換言できる。管理権といっても、使用権・専有権といっても、そこに概念の内容上の差がなければどういおうと構わない。

以上のような商品交換の規定は、オタ・シクの一見われわれの見解と矛盾するように見える次の命題と矛盾しない。『社会主義的商品関係の存在は、・・・その原因を、若干の経済学者が想定しているように、社会主義企業における相対的な生産決定がなお成立している点に有るのではない。』つまり、ここで彼が語っている商品生産の原因とは、その理論的原因＝必要・十分条件の事ではなく、その条件を現実を生起せしめる客観的・現実的原因の事であり、またその必要・十分条件を現実を実現させ、かくして商品・貨幣関係を作動せしめることによってしか解決し得ない客観的現実的諸困難のことである。つまり、商品生産の現実的原因および現実的目的因のことである。『そこにおいて、生産者としての人々の利害が、消費者としての人々の利害と恒常的に相互に緊張し、相互に直接的に調整される諸関係、したがって社会的必要労働支出形成に貢献する諸関係が社会主義的商品—貨幣—関係である』(同書、201～202頁)

●このように、岩田は過渡期社会主義経済における商品・貨幣関係によって何が解決されているかを追求し、「商品・貨幣関係を作動せしめることによってしか解決し得ない客観的現実的諸困難」を具体的に上げることで、その積極的位置づけとした。

## ⑥ 市場社会主義終焉の総括

『現代社会主義・形成と崩壊の論理』(1983年、日本評論社) この書は『比較社会主義経済論』(1971年)の増補版。

### 第3章 党社会主義の終焉

#### 第1節 1980年代の社会主義

●ユーゴの歴史がたどれる。

○「1970年代末までに試みられた従来の諸改革(1950年代の第一波改革、1960年代・70年代の第二波改革)に比較して、1980年代の諸改革(第三波改革)は、社会主義体制全体の運命が問われる様相を呈する。第一に、改革に参加する国々の数、第二に、改革の性格・方向、これら二点において従来の諸改革を超える質を有していた。

第一の特徴について、歴史的に考察しておこう。1950年代、ユーゴスラヴィアが集権的計画経済に早くも見切りをつけて、単純再生産の領域で労働者自主管理を創設し(1950年6月『労働集団による国家経済企業と上級経済連合の管理に関する基本法』すなわち通称『労働者自主管理法』の採択)、企業の自立性、商品貨幣関係＝市場メカニズムを大胆に導入し(1951年12月、『国民経済の計画的管理に関する法律』による国民経済の全般的誘導化、1952年中頃における総管理局などの直接的企業統制機関の資材補給配分計画の廃止、市場売買契約の再導入)、農業をほぼ全面的に個人農家にゆだねた頃、他の東欧社会主義諸国は、かかる方針をマルクス主義的社会主義の放棄であり、裏切りであると断罪しつつ、自分たちこそマルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの教えに忠実であることを誇示するがごとく、集権制計画経済と農業集団化の方向へ一歩邁進していった。」(213頁)

1956年10月、ハンガリー民主化革命 ポーランド、ポズナン事件

1980年8月、ワレサらの連帯誕生。

○「同じ頃(1968年ころ)、独自の労働者自主管理制社会主義を試行するユーゴスラヴィアは、投資蓄積の集中さえ廃止して、単純再生産＝経営的経済活動と拡大再生産＝投資活動の全部面を市場原理で包摂する経済改革委に踏み出した。」(215頁)

○「1970年代前半、ユーゴスラヴィアは、社会主義理念像の新しい、そして最後の展開を示す。社会主義的商品経済の比較的長い経験のなかから、ユーゴスラヴィアは、市場メカニズムに内在する富＝経済権力の二極分化効果に対してふたたび批判的姿勢をとるようになった。」(215頁)

○「かくして、(1)集権的計画化に頼らないで、社会的協議、自主管理協定によって市場メカニズムをコントロールする経済体制、(2)企業レベルの労働者評議会と企業長の関係にのみ労働者自主管理を集約するいわゆる間接的自主管理制から労働集団成員一人一人が主体的自主管理者となるような連合労働基層組織をその細胞とする新しい経済組織、さらに(3)

国家財政によって財源を保証されてきた教育、文化、芸術、保健、体育などのいわゆる社会活動部門を経済部門の労働集団とより直接に連結し、相互交流を促進することを目指す自主管理利益共同体、以上のような三つのサブシステムからなる新しい社会主義に向けて全般的転換が企てられた。」(216頁)

1976年毛沢東死後、1978年から中国はユーゴの方向へ駆け始める。

○「1980年代において、ソ連と中国という両超大国が経済改革に参加するだけでなく、むしろ主役としてふるまうに至るや、経済改革、佐連にはその必然的随伴条件として政治改革が社会主義諸国の公認目標であり、共通指向性となった。」(217頁)

○「(従来の改革には)資本主義経済とは原理的に異なる社会経済体制を実現しようとするイデオロギー的意思と領導理念が強靱な支柱となって、存在していた。」(217頁)

○「ところが、1980年代の諸改革において、どの社会主義諸国も資本主義の全面的復活を公然と企画しているとみることはできないとはいいながら、資本主義の諸経済カテゴリー・諸経済関係をワンセットで導入しない限り、市場メカニズムは所詮うまく作動しない、その本来の性能を発揮できない、とますます意識され、かつ主張され、かかる思想が公認の方針となりつつあった。」(217~8頁)

● このことから、ヨーロッパの社会主義国の共産党は崩壊する。党の解体は、共産主義の理念像がアイデンティティとしてあり、その破綻が党員の自信喪失をもたらした。他方、中国共産党は、共産主義の理念像というよりは、民族独立で毛集していた。それ故党の崩壊を免れた(岩田説)。

### 3. 「商品という社会的象形文字を読む」の検討

#### ① 商品という社会的象形文字の解説とそこに含まれる未来への示唆

別資料の図

#### ② 商品とお金の弁証法的精神分析

『協同組合運動研究会報』第278・279号

資料:マルクスによる商品とお金の弁証法的精神分析の事例

##### 無意識的、本能的作用

「彼らが彼らのいろいろな労働を相互に人間労働として関係させるのは、彼らが彼らの諸生産物を相互に価値として関係させるからである。人的な関係が事物的な形態によって隠されているのである。したがって、この価値の額には、それがなんであるか、は書かれていないのである。人間は、彼らの諸生産物を相互に諸商品として関係させるためには、彼らのいろいろな違った労働を抽象的な人間労働に等置することを強制されているのである。彼らはそれを知ってはいない。しかし、彼らは、物質的なものを抽象物たる価値に還元することによって、それを行うのである。これこそは彼らの頭脳の自然発生的な、したがってまた無意識的、本能的な作用なのであって、この作用は、彼らの物質的生産の特殊な様式と、この生産が彼らをそのなかに置くところの諸関係とから必然的に出てくるのである。」(『資本論』初版、原典62頁)

「われわれの商品所持者たちは、当惑のあまり、ファウストのように考え込む。はじめに業ありき。だから、彼らは、考えるよりまえに、すでに行っていたのである。商品の本性の諸法則は、商品所持者たちの自然本能において自分を実証しているのである。彼らが自分たちの商品を互いに価値として関係させ、したがってまた諸商品として関係させることができるのは、ただ、彼らが自分たちの商品を、一般的な等価物としてのなんらかの別の商品に対立的に関

係させる、ということによってのみである。このことは、商品の分析によって明らかにされた。しかし、ただ社会的な行為だけが、ある特定の商品を一般的等価物にすることができるのである。それだから、すべての他の商品の社会的な行為が、ある特定の商品を除いて、この商品においてすべての他の商品が自分たちの価値を全面的に表すのである。このことによって、この商品の現物形態は、社会的に認められた等価形態になる。一般的な等価物であるということは、社会的な過程によって、この除外された商品の独自の社会的機能となる。こうして、この商品は——貨幣になるのである。『彼らは心を一つにしている。そして、自分たちの力と権力を獣に与える。この刻印のない者は、みな、ものを買うことも売ることもできないようにした。この刻印は、その獣の名、またはその名の数字のことである。』（ヨハネ黙示録）」（『資本論』初版、原典、73頁）

\*『資本論』初版より、訳文は、国民文庫版、岡崎次郎訳ですが、物を事物に代えている。

なお、原文は、メール版 ASSB 第 26 巻 6 号参照。

### ③ 社会変革のためのプログラム(骨子)

#### 1. 基本的観点

次世代の政治(革命後の政治) = 政治の基準を文化におく = 政治運動と社会運動を横断した新しい大きな物語

#### 2. どのようにして(方法論)

主体と主体との関係の把握 = 主体・客体関係(近代的自我)の克服 = 協同主体の形成

反照の弁証法 = ブーバーの我・汝 = レヴィナスの顔(論理の彼方の倫理) = 思惟抽象から事態抽象 = 文化知

#### 3. 世界はどうあるべきか(世界観)

生産力と生産関係の矛盾は、永遠の生産性増大を措定している。社会主義は生産力の発展がいまのように必要なのか。このテーゼに代わって、「労働の社会化と資本制的外皮の社会化の進展」という視点を定めたい。労働の社会化は、かつては生産過程の社会化に対応した労働運動が担っていたが、現代では、IT 技術がその役割を果たしている。こうして絶えず労働の社会化が進展し、これを包摂する資本制的外皮も膨らんでいくが、それが限界に到達すれば、その外皮は粉碎される。成熟社会における生き方、新しい文化の創造を実現する陣地戦の役割が要となろう。

#### 4. 今の世界(現状分析)

負債経済の拡大 = 持続的経済危機 = 資本主義の破局 = サードセクターの伸長 = 社会的連帯経済の拡大

他方で、旧来の政治の影響力は絶大 = 右翼・左翼ポピュリズム = 排外主義 = 政治的危機の常態化

#### 5. どうすればいい(戦術)

到達目標: 計画化と自由人の連合

政治権力奪取ではなくて迂回作戦 = 第IV形態の転倒から見える金融インフラ革命 = 労働に応じた分配 = 自由人の連合